

地域少子化対策強化事業実施計画書（日吉津村）

市 町 村 名	日 吉 津 村
事 業 名	地域少子化対策強化事業
事業の趣旨・目的	<p>地域の少子化対策・定住促進の観点から、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行い、包括的・継続的な支援を行う「日吉津版ネウボラ（仮称）」の構築を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てのできる環境整備 ・若者への妊娠・出産に対する理解促進 ・産前・産後ケアの推進 ・子ども・子育て支援新制度の周知、理解を図る。
実 施 期 間	平成26年3月31日 ～ 平成27年3月31日
所 要 見 込 額	1,470,000 円 （補助対象額 870,000円）
地域の実情と課題	<p>婚姻率が県下で最も高い7.0（鳥取県4.8、全国値5.3）であり、出生率が高い状況（平成24年度合計特殊出生率は日吉津村2.57、鳥取県1.57、全国値1.41）となっているが、若年層はアパートを自宅としているケースが多く、自治会加入しない世帯も増えている。子どもの成長とともにいずれ転出する世帯が多数あり、小学校児童数はほぼ横ばいの状態である。結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うことにより、個々のケースにより適切な対応をとり、子育て支援の充実を図り、ひいては定住促進につなげていく。</p>
事業内容	<p>1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行うための仕組みの構築 県事業計画の以下の事業の実施にあたり、県と連携する。 <input type="radio"/> シニア世代の孫育て事業 <input type="radio"/> 県民への少子化対策理解促進事業</p> <p>2 結婚に向けた情報提供等 結婚支援セミナー事業【550千円】 . . . （別紙1）</p> <p>3 妊娠・出産に関する情報提供 県事業計画の以下の事業の実施にあたり、県と連携する。 <input type="radio"/> とっとり若者研究会（仮称）事業 <input type="radio"/> 産前・産後ケアの実態調査・研究事業</p> <p>-----</p> <p>《既存事業》 （1）特定不妊治療費助成 経済的負担により子どもを諦めることがないように、不妊治療のうち医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部助成を行っている。 （2）未熟児養育医療・小児慢性特定疾患治療研究事業 低体重や生活力が特に弱い子が生まれた時は、所得に応じて入院費を助成する制度がある。また、悪性新生物・慢性腎疾患・先天性代謝異常・血友病など難病等の場合にも、医療費の助成制度を実施している。</p> <p>4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備</p> <p>【対象経費】（1）地域子育て支援フォーラム事業【270千円】（別紙2）</p> <p>【対象経費】（2）妊娠～出産、子育て支援ファイル作成事業【50千円】（別紙3）</p> <p>【対象外経費】（3）子育てひろば【100千円】 自治会公民館で、高齢者と子育て家庭との交流を行う。顔の見える関係づくりをすることで、地域の子育て家庭に対する育児支援と安心して子どもが育てられる環境づくりを目指す。 [積算]消耗品100千円 [先駆性]日ごろ子育て支援センターに通っている親子をターゲットに、より身近な自治会の中で高齢者と子どもの交流を図っていくという点。県のシニア世代の孫育て事業とも連携を図りながら、シニア世代の子育ての関わりを増やしていこうとする点。</p> <p>【対象外経費】（4）地域子育て支援パンフレットの作成【500千円】 子ども子育て支援新制度への理解促進、子育て支援事業等の情報提供のためのパンフレットを作成する。各種検診時等に保健師等からの説明を加え、保護者へ直接手渡ししていく。（500部、中学生以下の子どものいる世帯への配付） [積算]印刷製本費500千円 [先駆性]前例のない『子ども子育て新制度』についての理解を深めるため、保健師等から直接手渡しで子育て支援事業などの情報とともに伝達していく点。特に周囲4平方^キの狭い地域性を生かし、未就園児の保護者への直接配布、一村一園の保育所、一村一校の小学校での直接的な配付等、子育て支援事業がより身近に感じていただけるという点。</p>

	<p>-----</p> <p>《既存事業》 (1) 離乳食講習会・育児学級 乳幼児とその保護者を対象に、年4回程度、健康教育・相談・情報提供などを行っている。親と子の仲間づくりの場として実施している。</p>
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚に向けたセミナーにより、結婚に対して前向きに考えられるようになる。 ・妊娠～出産、子育てに支援により、安心して子育てに取り組める状況が生まれ、少子化対策、定住促進につながる。 ・小学校児童数現在220名を維持する。(各学年35人学級で2クラスを維持)
都道府県との連携方法	<ul style="list-style-type: none"> ・県が発信する情報を適切に地域住民へ発信していき、セミナーやフォーラム等への参加促進を図る。 ・鳥取県が作成する啓発番組やCMなどの情報を村の行政無線や広報紙、ホームページなどで周知する。 ・県主催の養成講座への参加を促し、受講者を地域の人財として活用していく。

結婚支援セミナー事業

1 目的

晩婚化や少子化に歯止めをかけるために、結婚の推進に意欲のある者を対象に、結婚に向けた情報提供や結婚をポジティブに受け止められる方法論等を学ぶ。

鳥取県西部の交通の要所という地理的な利点を生かして、周辺市町からも参加者を募り、広域的に若年層へのPRを図り、日吉津が子育てや生活のしやすい地域であることを認識してもらい、将来的に日吉津村で子どもを生み、育てることにもつなげる。

2 内容

結婚に向けて、様々なテーマで全5回の連続講座を開催する。対象者は20歳～40歳代の男女、合計20名で、村内村外住所地は問わずに募集する。会場は、日吉津村中央公民館の会議室。

- ①テーマ『幸せな人生を築くには』・・・結婚ありきではなく、まずは幸せな人生をいかに築くのかという視点で、人生設計について学ぶ。
- ②テーマ『相手に心を開いてもらうためのコミュニケーションとは』・・・コミュニケーションの苦手な人が増えているという現代で、人と関わるために必要なコミュニケーション能力について学ぶ。
- ③テーマ『今どきの結婚事情』・・・かなり様変わりしてきている現代の結婚事情や多種多様な結婚様式について学ぶ。
- ④テーマ『幸せな結婚をするために』・・・結婚に必要な経済的、物理的、精神的な準備について学ぶ。
- ⑤テーマ『夫婦円満の秘訣』・・・結婚がゴールではなく、より良い結婚後の生活ができるよう、夫婦円満の秘訣を学ぶ。

以上の5回の講座を通じて、結婚に対してポジティブな思考ができるようにする。

3 所要額 550千円

報償費	250千円	(講師謝礼 50千円×5回)
旅費	250千円	(講師旅費 50千円×5回)
需用費	50千円	(消耗品購入)

4 先駆性

《地域性について》

・地理的に鳥取県西部の交通の要所であることから、周辺地域からも参加者も募り、広域的に若年層へのPRを図る点。

・結婚から子育てまで日吉津村が生活しやすい地域であることの認識を深めてもらおうとする点。

《事業内容について》

結婚に関する様々なテーマを、全5回の一連の講座として受講させることで、連続性・継続性を持って受講者の意識変化、スキルアップを促しているという点

地域子育て支援フォーラム事業

1 目的

核家族化や雇用形態の多様化など母子を取り巻く環境の変化によって、母親は育児不安を抱え、孤立感や過剰な負担等を感じている。子育て世代の親を孤立させない支援体制の整備と社会全体で子育てを支えていく環境づくりが必要となっている。

このような中で、本村の住民は近隣と比較して高い出生率などを捉えて、子育てしやすい村という意識を持っていると思うが、現在の子育て環境の厳しさを理解し、自らが子育て支援に関わっていくという意識を持ってもらいたい。また子育て支援実践者の活動を助け、支援者の拡大を目指す。

フォーラムの開催に合わせて、子ども子育て支援新制度の周知を図り、子育て意識の醸成を図る。日吉津村の目指す「日吉津版ネウボラ（仮称）」にも触れ、結婚から妊娠、出産、子育て支援と『切れ目のない支援』を積極的に取り組んでいることを理解してもらおう。

子育て中の保護者などに子育てしやすい村という認識を持ってもらうことで、アパート住まいの方が住居を建てられるような定住促進につなげ、さらには出産意欲の向上にもつながる。

2 内容

『日吉津村に住み、子どもを生み、育てる』をテーマに子育て中の保護者、子育て支援者、一般の方々を対象にフォーラムを開催する。

(参加者は人口の2%の70名を見込む)

【講演会】

『日吉津村に住み、子どもを生み、育てる』をテーマとして、今求められる子育て支援施策や定住施策、地域づくり等についての講演

【パネルディスカッション】

子育て支援活動の実践者、行政関係者、子育て中の保護者等によるパネルディスカッション

会場は、村社会福祉センターの大会議室を利用し、必要に応じて託児を設ける。

なお、フォーラムにあわせて、子ども子育て新制度のチラシを作成し、村の広報紙への折り込みで全戸へ配布し、フォーラムと新制度の周知を図る。

(全戸配布となる1200部作成)

3 所要額 270千円

報償費	50千円	(講師謝礼 50千円)
旅費	50千円	(講師旅費 50千円)
需用費	170千円	(チラシ印刷120千円、消耗品購入50千円)

4 先駆性

- ・住民は近隣と比較して高い出生率などを捉えて、子育てのしやすい村という意識を持っていると思うが、現実の厳しさを知ってもらうとともに、自らが地域での子育てに関わっていくという認識してもらおうとする点。

- ・『子ども子育て新制度』自体が前例のない制度であり、より効果的に周知を図り、県の「子育て王国とっとり条例」の内容にも基づきながら、全村的に子育て機運を高め、子育てしやすい地域である認識を持ってもらおうとする点。

妊娠～出産、子育て支援ファイル作成事業

1 目的

核家族化や地域とのつながりの希薄化など、社会が様々な変化をしていく中で、妊娠～出産に関わる情報は、インターネットや情報誌などで氾濫している状況があり、子育ての負担感を増長している面もある。

妊娠～出産、子育て支援に関わる医療・母子保健・教育などの様々な分野を網羅し、時系列で必要な情報が必要なタイミングで分かるようなファイルを作成することにより、行政や医療機関とのスムーズな連携が図れ、先を見通して支援を行うことができ、子育ての負担感が軽減される。また、家族背景に沿った個別で実効性のある支援が行える。

転出入の多い本村にあっては、転入者に今必要な事業を把握してもらいやすく、行政からもアプローチがしやすい。現状としてインターネットの活用も必要であるが、内容によっては直接話をすることの必要性を認識してもらおう。

2 内容

妊娠、出産に関する情報、子育てに関わる情報、予防接種、子育て支援事業等の情報を時系列で1冊のファイルにまとめる。母子手帳交付時に手渡し、ファイル形式なので、制度改正等にも柔軟に対応していくことができる。

(年間出生予定数 50冊を予定)

0歳～12歳までを基本として、年齢ごとに予定されている健診や予防接種についての説明や、必要な問診票等をファイリングしていく。保育所、幼稚園や小学校の案内や入所入園、入学前に必要な手続き、準備品等の情報も掲載する。いつ何が必要かわかりやすく、必要に応じて情報を追加することも削除することも容易に行える。

またファイルを配布して終わりではなく、必要なタイミング(健診、予防接種など)で通知やメールにより、情報提供や周知を行い、確実な支援を行うこともできる。

3 所要額 50千円

需用費 50千円 (問診票等印刷、消耗品購入)

4 先駆性

- ・妊娠～出産、子育て支援に関して、医療・母子保健・教育などの様々な分野を網羅し、各年代に必要な情報を1冊にファイリングしたという点。
- ・いつ、何が必要なのかわかりやすく、制度改正等にも必要に応じて柔軟に対応していくことができるという点。
- ・時系列で今必要なことがわかりやすく、転出入が多いという本村の特性に対応している点。